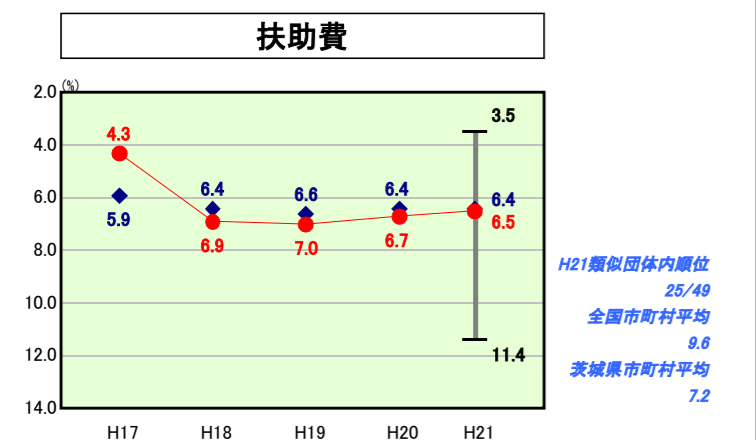
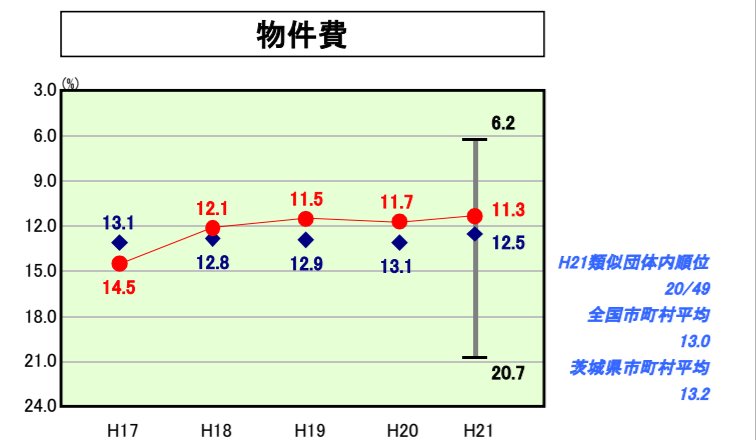
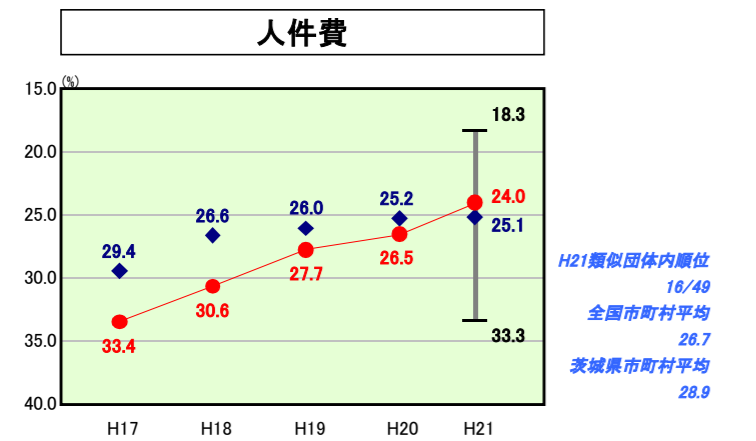
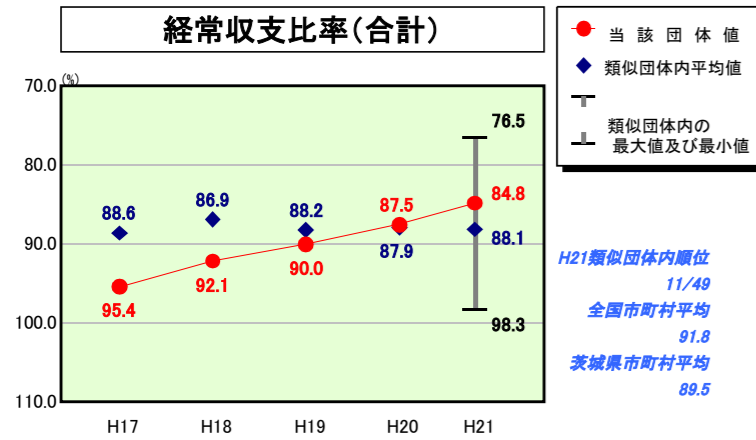
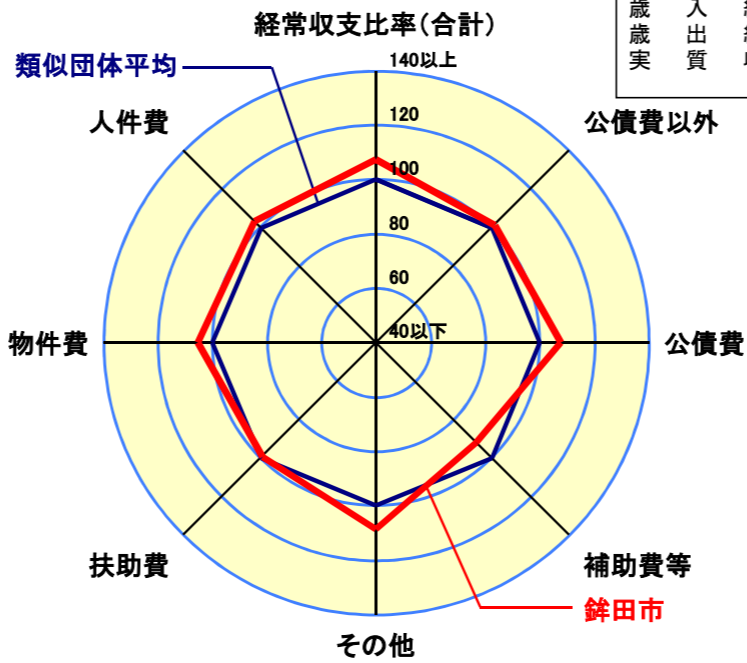


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	51,463人(H22.3.31現在)
面積	208.18 km ²
標準財政規模	12,616,957千円
歳入総額	20,521,221千円
歳出総額	19,547,114千円
実質収支	771,145千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 人件費及び物件費等の抑制により、H17年度～H21年度は比率が改善しており、H21年度においては、類似団体平均値を3.3ポイント下回っている。今後も、経常収支比率の更なる改善に向けて、経常経費の削減に努めていく。

【人件費】
 前年度と比較して2.5ポイント減少し、類似団体平均値より1.1ポイント下回った。引き続き、定年退職に伴う補充や、新規採用者の抑制等により、職員削減を実施していくことで、人件費の抑制に努めていく。

【物件費】
 前年度と比較して0.4ポイント減少し、類似団体平均値より1.2ポイント下回った。物件費については、予算において枠配分方式を導入していることによる効果が表れてる。年々削減するのは厳しくなってきたが、内容を精査し、さらに削減できるように努めていく。

【扶助費】
 類似団体平均値より0.1ポイント高く、社会保障に係る経費など、扶助費については今後も増加していくことが予測され、特に生活保護費については社会情勢の変化に伴い増加が見込まれることから、資格審査や給付の適正化等により、上昇傾向に歯止めをかけることができるように努めていく。

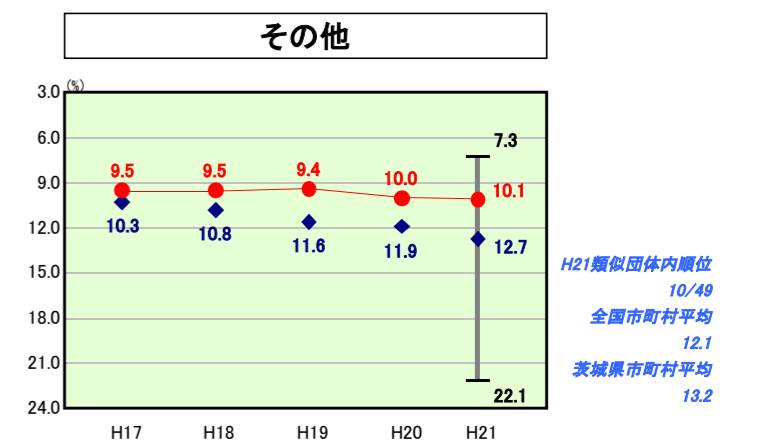
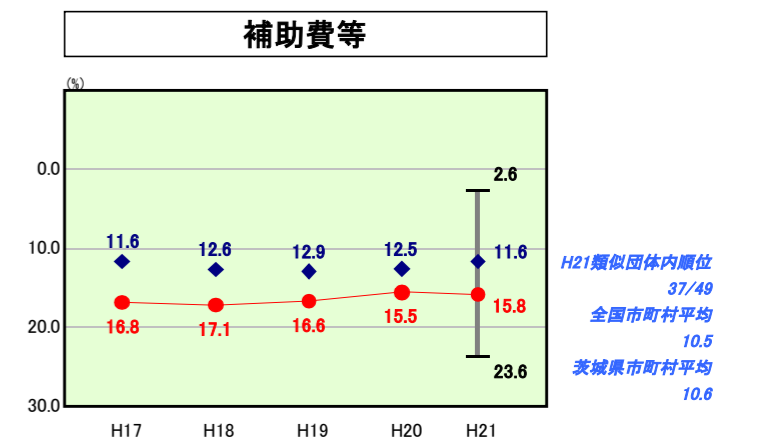
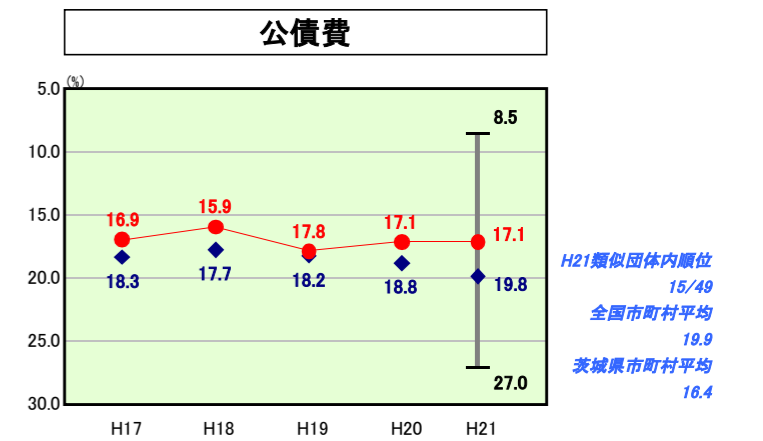
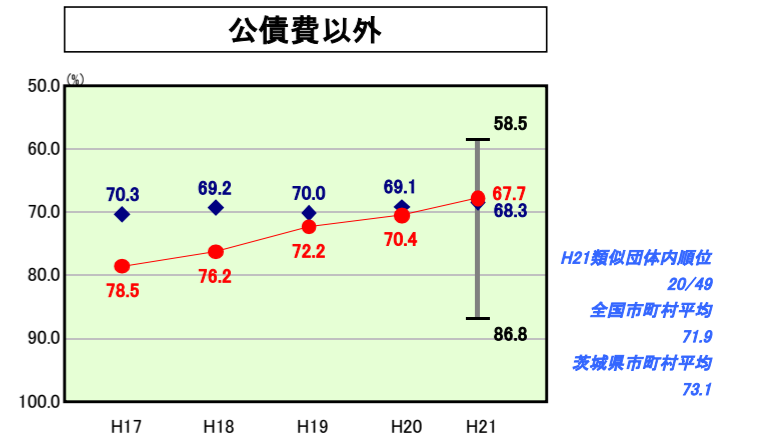
【公債費】
 類似団体平均値より2.7ポイント低いが、合併特例事業の本格化によって、今後は比率の上昇が懸念されている。そのため、事業の選択と集中を図り、真に市民が必要としている事業を優先することで抑制に努めていく。

【補助費等】
 類似団体平均値より4.2ポイント高いため、一部事務組合への負担金をはじめ、他会計補助金等を見直し、歳出の抑制に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 類似団体平均値より、人口1人当たりの決算額が8,882円低く抑えられている。これは定年退職に伴う補充や新規採用者の抑制等により、職員数を削減してきたためであり、今後も可能な限り削減できるように努めていく。

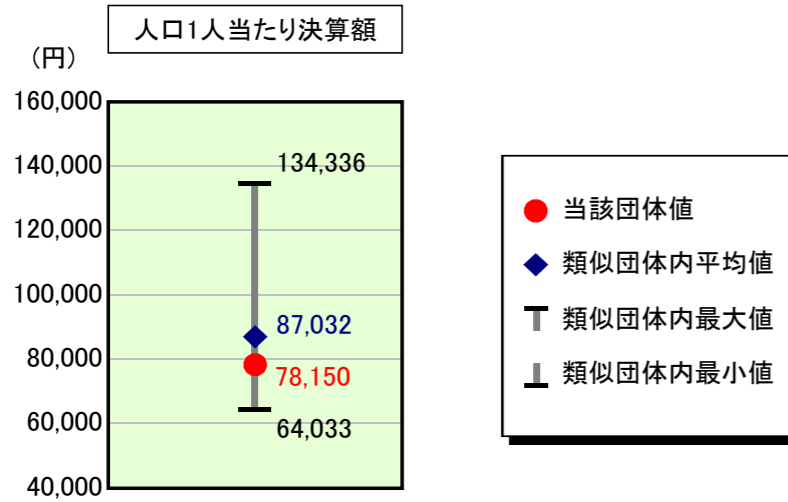
【公債費及び公債費に準ずる費用】
 類似団体平均値より、人口1人当たりの決算額が2,250円低く抑えられている。合併特例事業の本格化によって、数値の悪化が懸念されるが、事業の選択と集中を図り、抑制に努めていく。

【普通建設事業費】
 類似団体平均値より、人口1人当たりの決算額が12,914円低く抑えられているが、前年度に比べ65.2%増加している。これは、国の経済対策による臨時的な交付金によって事業を実施したためである。今後も、合併に伴う新市まちづくり計画等による事業の本格化により、事業費が増加するため、事業の選択と集中を図りながら、財政運営のバランスを踏まえ、事業の平準化に努めていく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



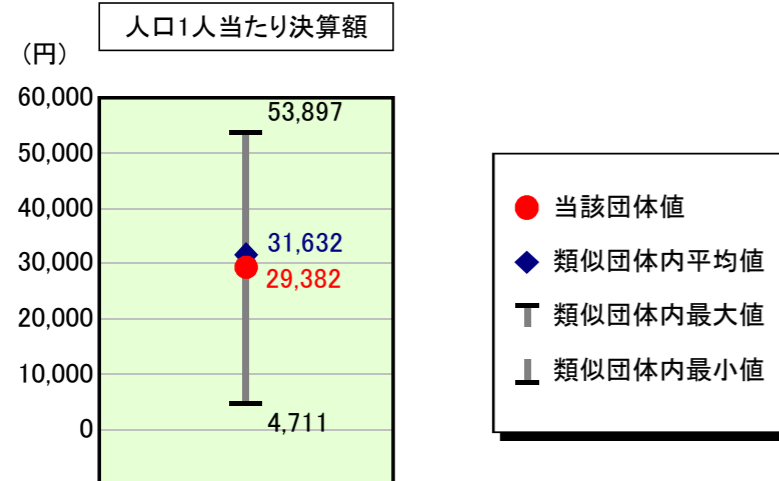
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,259,686	63,340	78,261	▲ 19.1
賃金(物件費)	91,426	1,777	5,458	▲ 67.4
一部事務組合負担金(補助費等)	755,174	14,674	7,980	83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	35,270	685	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	219,590	4,267	2,833	50.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,063	1,089	1,627	▲ 33.1
▲退職金	▲ 395,374	▲ 7,683	▲ 9,856	▲ 22.0
合計	4,021,835	78,150	87,032	▲ 10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.11	8.67	▲ 1.56
ラスパイレス指数	95.6	97.0	▲ 1.4

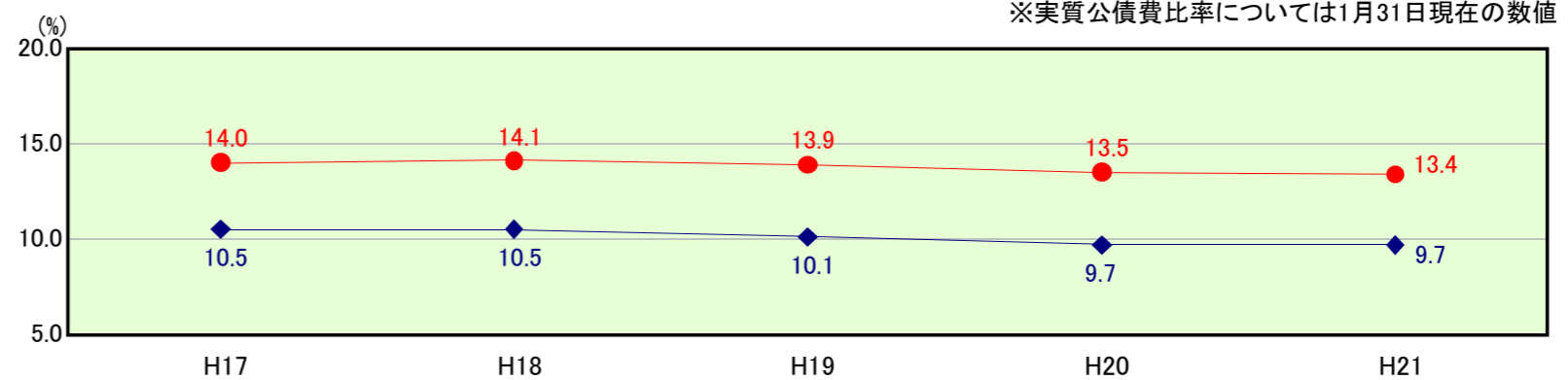
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,125,762	41,307	55,960	▲ 26.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	65	35	85.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	497,613	9,669	16,750	▲ 42.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,773	1,706	4,214	▲ 59.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,207	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,860	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,202,377	▲ 23,364	▲ 43,688	▲ 46.5
合計	1,512,104	29,382	31,632	▲ 7.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



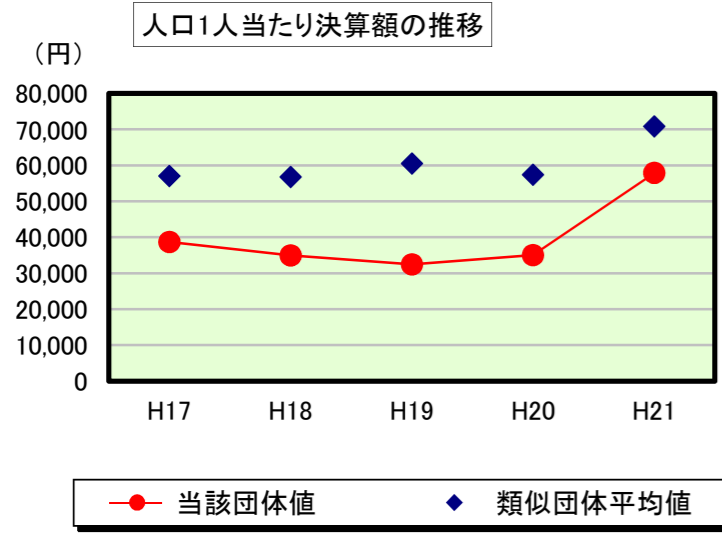
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 銚田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,036,824	38,738	-	57,030	-	-
うち単独分	1,366,045	25,980	-	37,129	-	-
H18	1,830,387	34,982	▲ 9.7	56,780	▲ 0.4	▲ 9.3
うち単独分	1,371,652	26,215	0.9	34,392	▲ 7.4	8.3
H19	1,690,090	32,452	▲ 7.2	60,510	6.6	▲ 13.8
うち単独分	1,230,091	23,620	▲ 9.9	33,757	▲ 1.8	▲ 8.1
H20	1,812,555	35,025	7.9	57,376	▲ 5.2	13.1
うち単独分	1,527,499	29,516	25.0	32,650	▲ 3.3	28.3
H21	2,978,409	57,875	65.2	70,789	23.4	41.8
うち単独分	2,031,019	39,466	33.7	40,880	25.2	8.5
過去5年間平均	2,069,653	39,814	11.2	60,497	4.9	6.3
うち単独分	1,505,261	28,959	9.9	35,762	2.5	7.4